

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	320,204	△3.8	25,965	△13.6	29,479	△10.0	17,401	△7.6
26年3月期第3四半期	332,778	24.3	30,051	65.8	32,750	64.9	18,825	54.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,272百万円(△8.6%) 26年3月期第3四半期 34,222百万円(116.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	255.91	—
26年3月期第3四半期	276.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	275,103	195,936	63.4	2,566.77
26年3月期	264,635	170,714	57.3	2,229.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 174,535百万円 26年3月期 151,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
27年3月期	—	30.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	433,000	△5.3	35,000	△10.6	38,500	△10.3	21,900	△8.4	322.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	68,000,000株	26年3月期	68,000,000株
27年3月期3Q	1,764株	26年3月期	1,748株
27年3月期3Q	67,998,245株	26年3月期3Q	67,998,291株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における連結業績は、円安による為替換算上の効果(約160億円)があったものの、タイや米州における得意先受注台数が減少したため、売上高は3,202億4百万円と前年同期に比べ125億74百万円（3.8%）の減収となりました。

利益面では、為替換算上の増益効果はあったものの、減収影響により、営業利益は259億65百万円と前年同期に比べ40億86百万円（13.6%）の減益となりました。経常利益は294億79百万円と前年同期に比べ32億70百万円（10.0%）の減益、四半期純利益は174億1百万円と前年同期に比べ14億24百万円（7.6%）の減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	75,674	66,785	△8,889	△11.7%
営業利益	5,078	5,158	80	1.6%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加はあるものの、軽自動車を中心とした機種構成の変化や日本からの供給部品売上の減少により減収となりました。

営業利益 上記の減収影響があるものの、経費の減少等により増益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	159,440	161,033	1,592	1.0%
営業利益	12,170	11,575	△595	△4.9%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の減少により減収となるものの、減収を上回る円安による為替換算効果により増収となりました。

営業利益 上記の増収効果はあるものの、主要客先からの受注台数減少の影響が大きく減益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	72,151	72,626	474	0.7%
営業利益	9,156	12,162	3,006	32.8%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加や円安による為替換算効果はあるものの、上級機種の減少による機種構成への影響により売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益 上記の理由により売上高はほぼ前期並みとなったものの、原価低減効果などにより増益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	51,786	43,351	△8,435	△16.3%
営業利益	7,266	2,238	△5,027	△69.2%

前期との主な増減理由

売上高 インドネシアなどにおいて主要客先からの受注台数は増加しましたが、タイにおける受注台数の減少が大きく減収となりました。

営業利益 上記理由に加え、諸経費の増加等により減益となりました。

また、事業別の売上高については次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	4,993	1.5%	4,639	1.5%	△353	△7.1%
四輪事業	324,418	97.5%	311,578	97.3%	△12,840	△4.0%
(シート)	287,760	86.5%	278,120	86.9%	△9,640	△3.4%
(内装品)	36,658	11.0%	33,458	10.4%	△3,200	△8.7%
その他事業	3,366	1.0%	3,986	1.2%	620	18.4%
合計	332,778	100.0%	320,204	100.0%	△12,574	△3.8%

## (2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,751億3百万円と前連結会計年度末に比べ104億68百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注減等により受取手形及び売掛金が減少となったものの、為替換算上の影響、及び新機種投資、北米における建屋拡張等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、791億66百万円と前連結会計年度末に比べ147億53百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響により増加となったものの、支払手形及び買掛金が減少したこと、及び配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、1,959億36百万円と前連結会計年度末に比べ252億21百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、平成26年10月30日公表の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が423百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,181	84,064
受取手形及び売掛金	65,530	52,560
商品及び製品	2,609	2,105
仕掛品	3,325	4,117
原材料及び貯蔵品	19,681	21,755
その他	8,106	11,198
貸倒引当金	△40	△18
流動資産合計	177,394	175,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,940	28,806
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	15,039
その他（純額）	24,040	29,234
有形固定資産合計	62,253	73,080
無形固定資産	1,546	3,004
投資その他の資産	23,441	23,235
固定資産合計	87,240	99,320
資産合計	264,635	275,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,932	47,526
短期借入金	1,869	2,091
1年内返済予定の長期借入金	167	75
未払法人税等	3,049	1,592
引当金	3,204	2,194
その他	19,548	15,530
流動負債合計	84,772	69,011
固定負債		
長期借入金	69	18
引当金	60	—
退職給付に係る負債	2,663	950
その他	6,354	9,186
固定負債合計	9,148	10,155
負債合計	93,920	79,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	133,858	147,564
自己株式	△3	△3
株主資本合計	143,718	157,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,533	8,550
為替換算調整勘定	290	8,780
退職給付に係る調整累計額	△937	△219
その他の包括利益累計額合計	7,886	17,111
少数株主持分	19,110	21,400
純資産合計	170,714	195,936
負債純資産合計	264,635	275,103



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	332,778	320,204
売上原価	279,673	269,240
売上総利益	53,104	50,963
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,275	2,972
給料及び手当	9,376	10,619
その他	10,401	11,407
販売費及び一般管理費合計	23,053	24,998
営業利益	30,051	25,965
営業外収益		
受取利息	775	942
受取配当金	260	290
受取地代家賃	153	141
為替差益	911	1,476
持分法による投資利益	445	569
その他	314	246
営業外収益合計	2,860	3,667
営業外費用		
支払利息	135	101
その他	25	51
営業外費用合計	160	152
経常利益	32,750	29,479
特別利益		
固定資産売却益	82	36
受取保険金	1	48
受取補償金	1	—
特別利益合計	85	84
特別損失		
固定資産売却損	53	45
固定資産除却損	255	122
減損損失	26	8
災害による損失	275	25
その他	0	0
特別損失合計	612	202
税金等調整前四半期純利益	32,223	29,361
法人税等	8,681	7,924
少数株主損益調整前四半期純利益	23,542	21,436
少数株主利益	4,717	4,035
四半期純利益	18,825	17,401

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,542	21,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	25
為替換算調整勘定	8,361	9,096
退職給付に係る調整額	—	713
持分法適用会社に対する持分相当額	118	1
その他の包括利益合計	10,679	9,835
四半期包括利益	34,222	31,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,683	26,626
少数株主に係る四半期包括利益	6,538	4,645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,148	159,356	66,933	51,339	332,778	—	332,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,525	84	5,217	446	26,274	△26,274	—
計	75,674	159,440	72,151	51,786	359,053	△26,274	332,778
セグメント利益	5,078	12,170	9,156	7,266	33,671	△3,620	30,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,620百万円には、セグメント間取引消去△317百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,245百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「米州」セグメントにおける遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで7百万円、「米州」セグメントで18百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.が、他社の所有するTS TECH DO BRASIL LTDA.の持分を取得したことに伴い、「米州」セグメントにおいて192百万円のものれんを計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,326	160,587	68,653	42,636	320,204	—	320,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,458	445	3,972	714	23,591	△23,591	—
計	66,785	161,033	72,626	43,351	343,796	△23,591	320,204
セグメント利益	5,158	11,575	12,162	2,238	31,135	△5,170	25,965

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,170百万円には、セグメント間取引消去△202百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,503百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。